

# 長崎大学におけるAO入試の現状と課題

大作 勝, 佐藤博志, 南部広孝 (長崎大学)

平成 14 年度入試より, 長崎大学にAO入試が導入された。本入試はまず教育学部, 歯学部, 水産学部の3学部で始まり, 平成 15 年度からは全8学部で実施されている。本稿では, 本入試の長崎大学としての特徴, 全学実施に伴う課題とその解決方法などについて論じた。

## 1. はじめに

近年, 国立大学においてAO入試を導入するところが増加している。平成 15 年度入試までに 17 大学がAO入試を導入しており, 平成 16 年度入試から新たに5大学がAO入試を始めることになっている。ただし, 多くの大学ではAO入試は一部の学部で導入されているにすぎない。3学部以上設置されている大学のうちすべての学部で定員を明示してAO入試を実施しているのは, 平成 16 年度入試の時点で長崎大学だけである。長崎大学は平成 15 年度入試から, 全8学部でAO入試を実施している。

以上のことをふまえて本稿では, 長崎大学におけるAO入試導入の経緯をまとめた後, 現在の実施体制及び選抜方法を紹介し, 最後に今後本学が検討すべき課題について述べる。

## 2. AO入試導入の経緯

長崎大学におけるAO入試の導入は, まず大学改革推進委員会において検討された。そして, 平成 12 年2月に策定された『長崎大学・大学改革案 - 長崎大学が 21 世紀に目指すもの -』のなかで, 「近年, 高等学校教育における教育内容の多様化などによって, 様々な履修歴や多様な興味・関心を持った学生が大学を目指すようになってきており, 大学としても何らかの手段を講じなくてはならなくなっている」という認識のもとで, 「長崎大学としてアドミッション・ポリシーを確立の上, 心から長崎大学に入学したいと希望している

学生を大学側から積極的に探し出し, 大学における教育効果を促進させることを目的」として, AO入試制度の導入が提案された<sup>1)</sup>(長崎大学 2000: 13-14)。

この提案を受けて, 平成 12 年10月に開催された入学者選抜方法研究委員会において, アドミッションセンターを設置することや希望する学部でAO入試を実施することが報告された。その結果, 同年末までに教育学部, 歯学部, 水産学部の3学部がAO入試の実施を申し出た。なお, AO入試選抜要項(案)は各学部で検討することとされた。

平成 13 年度には, 学内措置でアドミッションセンターが設置された。このセンターは, 副学長が兼任するセンター長と, AO入試を実施する3学部から推薦された兼務教官3名から構成された。そして, 平成 14 年度入試において上記3学部でAO入試が実施された。一方, 平成 14 年度概算要求(平成 13 年6月)でアドミッションセンターの設置が要求された。また入学者選抜方法研究委員会において, 平成 14 年度入試でAO入試を実施しない5学部に対してもAO入試を実施することが求められ, 募集定員, 選抜方法等が各学部で検討された。

以上のような経緯を経て, 平成 14 年4月にはアドミッションセンターが省令によって設置され, 専任教官3名が着任するとともに, 平成 15 年度入試から全8学部でAO入試が行われることになったのである。

### 3. A O入試の選抜方法

長崎大学のA O入試では、学力検査のみでは測りえない入学希望者の資質・才能・将来性・意欲等を、これまでのペーパー型入試や学校長推薦入試とは異なる観点から、多面的及び総合的に評価して合格者を決定する。志望理由書・自己推薦書・高等学校の調査書等の書類審査と、きめ細かい面接や課題論文等をもとに、入学希望者の関心・意欲・適性・能力等を評価し、入学者を選抜する。

長崎大学は「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」という理念を掲げている。この理念をベースとしながら、各学部がA O入試で求める人物像を設定している。求める人物像とは、いわゆるアドミッションポリシーのことである。平成 15 年度A O入試における各学部の求める人物像を列記すると次のようになる。

#### 教育学部

(学校教育教員養成課程)

- ・現代の学校教育に関心が深く、学校教員への強い志望と適性を持ち、学習・研究意欲が旺盛な人
- ・将来、学校教育分野に貢献できる人

(情報文化教育課程)

- ・情報化社会、国際化社会および地域の文化開発に積極的に貢献したいという意欲にあふれた人

#### 歯学部

- ・十分な基礎学力はもとより、歯科医師や歯科医療の発展、向上に貢献する意欲旺盛な人
- ・人間性豊かで、物事に積極的に取り組む忍耐強い意志を持ち、自主性と指導性を発揮する人
- ・自己学習、自己啓発を積極的に実行する性向を有し、学業のみならず、学業以外にお

いても成果をあげてきた人

#### 薬学部

- ・薬学研究者として国際的に活躍したい人で、大学院へ進学し博士号の取得を考えている人
- ・臨床薬剤師あるいは臨床薬学研究者として医療の現場で、薬学の発展に貢献したい人で、大学院へ進学し博士号の取得を考えている人

#### 経済学部

- ・経済に関する諸活動に対する強い関心があり、学習・研究に強い意欲を持つ人
- ・目標実現のためにねばり強く努力する資質を持つ人
- ・幅広い内容に柔軟に取り組むことのできる能力と資質を持ち論理的思考ができる人
- ・工学部(材料工学科・応用化学科)
- ・科学技術に強い関心を持ち、課題解決を目指す人
- ・十分な基礎学力と柔軟で論理的な思考力を有する人
- ・人間性豊かで、科学技術を通じた国際社会への貢献に意欲的な人

#### 水産学部

- ・海洋環境、海洋生物に代表される水圏と社会の関わりに強い関心を持ち、主体的な学習姿勢を持った人
- ・知識偏重よりも思考能力を重視して、自主性や課題探求能力を育成し実社会で活躍できる人材、海洋研究の国際拠点を目指し国際的な舞台で活躍できる人材の養成を目指すので、幅広い内容に柔軟に対応可能な能力と資質を持った人

#### 医学部(医学科)

- ・十分な基礎学力を持ち、医学・医療に対する目的意識が明確で、責任感が強く協調性と思いやりのある人
- ・創造的能力・論理的思考力に富み、大学院に進学する意志を持ち、医学研究者を目指す人

環境科学部

- ・幅広い基礎的素養と学力を有し、環境科学を学びたいという明確な目的意識を持った人

以上のように、各学部がAO入試で求める人物像を独自に設定している。このAO入試で求める人物像が選抜の基本的な指針となる。

各学部の募集人員と選抜方法は表1、出願要件は表2の通りである。教育学部の募集人員は「学校教育教員養成課程」と「情報文化教育課程」に区分されている。工学部の募集人員はAとBに区分されている。ここでAは「高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び平成15年3月卒業見込みの者」等を対象としている。またBは「高等学校又は中等教育学校の専門教育を主とする学科又は総合学科を卒業した者及び平成15年3月卒業見込みの者で、かつ、工業に関する教科・科目を20単位以上修得したもの及び平成15年3月

までに修得見込みのもの」を対象としている。環境科学部の募集人員は、「文系受験」の選抜方法Aと「理系受験」の選抜方法Bに区分されている<sup>2)</sup>。

第1次選考では、全学部とも自己推薦書・志望理由書・調査書等により書類選考を行う。第1次選考の出願書類は表3にまとめたように、学部間で多様である。自己推薦書や志望理由書の書式は学部によって異なる。第2次選考では、課題論文・面接等により選考を行う。第2次選考は、大学入試センター試験を課す学部と課さない学部とに分けられる。前者は医学部及び環境科学部であり、後者は教育学部、歯学部、薬学部、経済学部、工学部及び水産学部である。

なお、平成15年度AO入試募集人員は全学部合計で70名である。本学全体の入学定員は1,636名であるから、AO入試募集人員は全体の約4.3%である。

表1 各学部AO入試の募集人員と選抜方法（平成15年度）

学 部	教育		歯	薬	経済	工				水産	医	環境科学	
						材料		応用					
学 科						工		化					
区 分	教員	情報	なし	なし	なし	A	B	A	B	なし	なし	選抜方法A	選抜方法B
募集人員	5	6	5	5	5	4	2	4	1	5	10	9	9
入学定員	240		50	80	415	400				110	201	140	
第1次選考	自己推薦書・志望理由書・調査書等により書類選考を行う												
第2次選考	課題論文・面接等により選考を行う												
	大学入試センター試験を課さない										大学入試センター試験を課す		
						5教科 7科目		5教科 6科目		5教科 7科目			

注1：教育学部の区分で、「教員」は学校教育教員養成課程、「情報」は情報文化教育課程を示す。

注2：入学定員は、AO入試を実施していない学科を含む当該学部の入学定員総数である。

表 2 各学部 A O 入試の出願要件 (平成 15 年度)

出願要件		学部								
		教育	歯	薬	経済	工 A	工 B	水産	医	環境科学
高等学校, 中等教育学校	卒業生, 平成 14 年度の卒業見込者									
	平成 13 年 4 月以降の卒業生, 平成 14 年度の卒業見込者									
	平成 14 年 3 月以降の卒業生, 平成 14 年度の卒業見込者									
	平成 14 年度の卒業生・卒業見込者									
高等学校, 中等教育学校の専門教育を主とする学科・総合学科	卒業生, 平成 14 年度の卒業見込者 (工業に関する教科・科目の 20 単位以上修得者, 平成 14 年度修得見込者)									
高等専門学校 第 3 学年	修了者, 平成 14 年度の修了見込者									
	平成 13 年 4 月以降の修了者, 平成 14 年度の修了見込者									
外国の学校(12 年の課程)	修了者, 平成 14 年度の修了見込者									
	平成 14 年度の修了者・修了見込者									
在外教育施設	修了者, 平成 14 年度の修了見込者									
	平成 14 年度の修了者・修了見込者									
文部科学大臣の指定した者 (国際バカロレア資格等)	有資格者, 平成 14 年度の資格取得見込者									
	平成 14 年度の資格取得者, 平成 14 年度の資格取得見込者									
大学入学資格検定	合格者, 平成 14 年度の合格見込者									
センター試験で学部・学科が指定した教科・科目の受験										

注： 印は、いずれかに該当する者， 印は必須を意味する。工 A は入試区分の A，工 B は入試区分の B を意味する。

表3 各学部AO入試の出願書類（平成15年度）

学部 学科	教育	歯	薬	経済	工		水産	医	環境 科学
					材料 工	応用 化		医	
書類 1	自己推 薦書	自己推 薦書	志望理 由書	自己推 薦書	自己 推薦 書	自己 推薦 書	自己推 薦書	自己推 薦書	志望理 由書
書類 2		個人評 価書	自己推 薦書	諸活動 の記録	志望 理由 書	志望 理由 書			自己推 薦書
書類 3		諸活動 の記録			課題 作文				
書類 4		学業に 関する 資料							

注1：出願者は上記の書類の他に、入学志願票、調査書、健康診断書等を提出する必要がある。

注2：各学部の書類は、平成15年度AO入試学生募集要項に綴じられている順番で並べている。

#### 4. AO入試の実施体制

アドミッションセンターの構成員は、センター長（1名、副学長が兼任）、専任教官（3名）、兼務教官（4名、学部専任教官と兼務）である<sup>3)</sup>。

AO入試の実施を担当する組織は、AO入試実施専門部会である。これは学部別に設置され、アドミッションセンター長、アドミッションセンター専任教官及び兼務教官、学部選出の教官によって構成される。その業務は、AO入試の選抜方法の決定、第1次選考と第2次選考の実施及び合否判定資料の作成である。学部選出の教官は所属学部の第1次選考と第2次選考の両方に関与する。アドミッションセンターの全教官は第1次選考に関与する。一方、第2次選考に対しては、アドミッションセンター教官は、原則として1学部につき2名ずつが関与する。

AO入試の実施日程は表4の通りである。教育学部、歯学部、薬学部、経済学部、工学

部及び水産学部の出願期間は9月である。医学部及び環境科学部は、大学入試センター試験を課すため、出願期間が11月下旬に設定されている。願書受付の後、第1次選考の書類審査を行う。審査終了後、第1次選考の合格者を決定し、第1次選考の出願者と合格者を学部長に報告する。そして出願者に対して、第1次選考の結果を通知する。次に、第2次選考において面接及び課題論文等を実施する。第2次選考の結果をもとに合否判定原案が作成される。合否判定原案は学部長に報告され、学部教授会で合格候補者が選考決定される。その後合格候補者がアドミッションセンター長に上申され、合格者が発表される。

平成15年度AO入試の募集人数、志願者数、倍率、1次合格者数及び最終合格者数は表5の通りである。倍率は医学部の22.9倍から工学部の1.0倍まで広範囲である。

表4 A O入試の実施日程（平成15年度）

学 部	教育	歯	薬	経済	工		水産	医	環境 科学
					材料工	応用化			
学 科								医	
出願期間	9/13～19			9/24～30			11/20～26		
第1次選考 結果通知	10/7			10/15			12/20		
第2次選考	10/25 ・26	10/26 ・27	11/1 ・2	10/25 ・26	12/5		10/31 ・11/1	1/24	
合格者発表	11/18			12/13		11/25	2/11		
入学手続 期 間	12/19・20						2/17・18		

表5 各学部A O入試の結果（平成15年度）

学部名	課程・学科	募集人数	志願者数	倍率	1次合格者数	最終合格者数
教育	教員	5	70	14.0	16	8
	情報	6	8	1.3	8	6
歯		5	30	6.0	20	5
経済		5	27	5.4	12	5
工	材料工	6	6	1.0	6	6
	応用化	5	5	1.0	5	4
水産		5	51	10.2	18	6
医	医	10	229	22.9	50	10
環境科学		18	36	2.0	36	16
計		70	503	7.2	190	71

注1：教育学部の欄で「教員」は学校教育教員養成課程，「情報」は情報文化教育課程を示す。

注2：倍率 = (志願者数 / 募集人数)

## 5. 今後の課題と解決方法

長崎大学におけるA O入試の選抜方法や実施体制については以上の通りである。これをふまえて本節では，A O入試実施に際した課題とその解決法などについて述べる。

まず第1に，アドミッションポリシーをどのようにして決めるのかという点があげられる。アドミッションポリシーは全学のものと同各学部のものがともに必要であるのは言うま

でもない。A O入試に対する考え方は学部によって異なるため，それぞれの学部でポリシーに違いがあらわれるのは当然である。しかしながら，ポリシーが受験生にとって容易に理解されうするためには，全学共通部分と各学部独自部分との明確な区別が必要である。

第2は，学力の担保に関してである。長崎大学のA O入試では，センター試験という，わが国におけるある時点での特定の生徒群の

「ある種の力」を判断する「共通の物差し」の1つによる評価が優位と考えている学部と、そうではないと考えている学部が存在する。

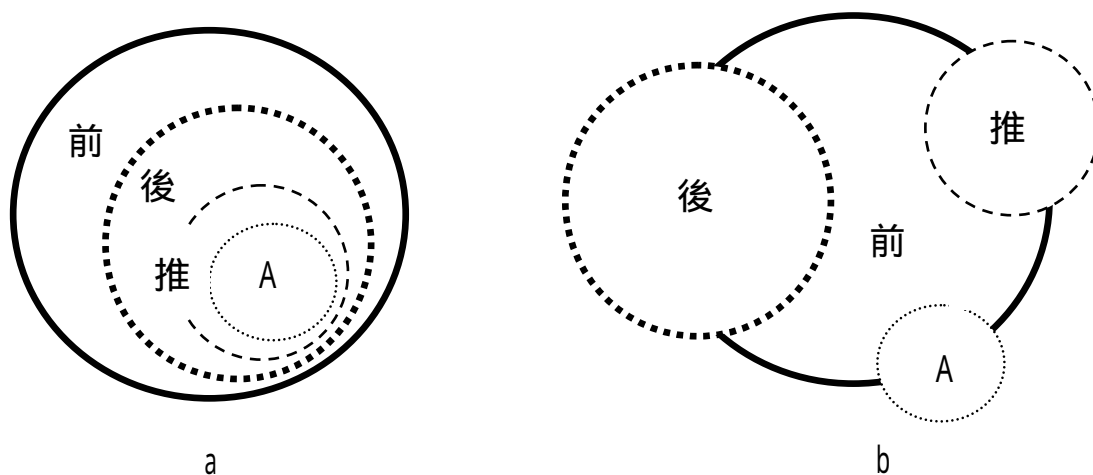
「ある種の力」を仮に学力<sup>4)</sup>とみなすならば、このことは、AO入試においても学力を重視する学部があり、また一方で意欲など学力以外の能力を重視する学部があることを意味している。1つの大学内でも学部によって考え方が異なるのは悪いことではない。ただし学部内でAO入試に関し、コンセンサスを得ておく必要がある。なぜなら、それによって入学後の学生への教育が、よりスムーズになされるであろうからである。

定義がどのようなであっても学力は人間の持つ多様な能力のうちの1つであり、選抜方法の多様化により合格させたい生徒の群は、それぞれの方法で完全に重なっているわけではない。むしろ、重ならないように多様化していると考えられる(図1)。ペーパーテストで判定不可能な能力を見るという意味で、AO入試では、特に学力のみに大きな重みをかける必要はないと思われる。学力以外の能力、資質、

意欲をどのように見るかという研究(佐藤博2002)があるが、本稿ではこれ以上言及しない。

第3の課題は、調査書の取り扱いである。AO入試の出願にあたって調査書の提出を求めるのは、大学側が使う選抜材料としての学力を高校側が高校側の論理と立場で記した調査書に担保するという考え方にもとづいている。しかしこれは一方で非常に悩ましい問題でもある。なぜなら例えば、高等学校の調査書をどのように扱うかの研究では、調査書の評定の根拠はきわめて曖昧であるとされているからである(倉元・川又2002)。また調査書に書かれている高校時代の諸活動をどう扱うかも大きな問題である。長崎大学のAO入試ではさらに、自己推薦書においても高校時代等の諸活動の記述を要求している。また、大検合格者に受験資格を認めている場合、これらに対して十分な考慮が必要である(教育学部、工学部)。すなわちこの場合も、正当な評価が可能となるような手だてが必要である。

第4に、全学実施に伴う課題がある。ここ



a : すべての方法で同じ群から選抜しようとする場合

b : それぞれの選抜方法で異なった群の生徒を含めようとする場合

前 : 一般選抜 (前期日程), 後 : 一般選抜 (後期日程), 推 : 推薦入学, A : AO入試

図1 入試方法の多様化によって大学はどの集団の生徒を選抜しようとしているのか？

で取り上げるのは、募集要項と実施時期、A O入試へのアドミッションセンターの関わり方の3点である。まずA O入試募集要項に関して言えば、長崎大学のA O入試の平成 16年度学生募集要項は、表紙を含めて 98 ページの大部となっている。これは出願書類が各学部ですべて異なっているためである(学部により 6 ~ 13 ページの文書を要求している)。できれば各学部で共通する部分だけでも統一したい。共通化によって募集要項の文書は簡潔となり、受験者の負担を軽減することができるはずである。

長崎大学のA O入試の実施時期は、表4の通り3グループに分かれている。それぞれのグループの出願期間は、9月中旬(教育学部、歯学部、薬学部)、9月下旬(経済学部、工学部、水産学部)、11月下旬(医学部、環境科学部)である。A O入試があまり早い時期に行われるのは、好ましくないと思われる。なぜなら大学における入学者選抜という作業が高校などの中等教育機関の一部の生徒にのみ大きな影響を及ぼすおそれがあるからである。3学期制の高校に対しては、A O入試は2学期以降に実施されるのが望ましいと思われる。しかしながら多くの学部を持つ大学で、なおかつ全学部でA O入試を実施するためには、全体としてかなりの長期間を要するのも事実である。本学に対しては高校側から、なお1か月程度出願期間を遅くして欲しい旨の要望があった(長崎県高等学校進学指導研究協議会 2003)。このことに対しては、今後検討の余地がある。

この実施時期と関連して、アドミッションセンター教官のA O入試への関わり方も重要な点である。これは長崎大学のアドミッションセンターそのものの存在意義に関係しているのかもしれないが、センター教官の関わり方は学部によって大きく異なっている。A O入試が学部主導で行われるか、センター主導で行われるかは、本学自身が解決すべき今後の課題である。

第5に、学部ごとに出願要件が違っても検討すべき課題である。表2にまとめたように、長崎大学ではA O入試に関する出願要件

が各学部で異なっている。大きな相違点は2つで、1つは出願資格を実質的に現役生に限定するのか既卒業生まで認めるのか、後者であれば何年前の卒業生まで認めるのかという点であり、もう1つは中等教育機関をどのように考えるかという点である。具体的には、高等学校、中等教育学校に高等専門学校第3学年までを含めて、わが国の近年における中等教育機関の多様化に対応させたり、さらにこれらに加えて外国で中等教育を受けたもの、大学入学資格検定合格者等を含め国際化等に対応させたりすることが考えられる。

解決すべき最後の課題は、長崎大学に限定されるわけではないが、A O入試の意味を受験生や保護者に明確かつ正確に伝えるにはどうすればよいかという点である。A O入試の意味が高校サイド、受験生及び保護者に必ずしもうまく伝わらないのは、わが国では大学入試が長年にわたっていわゆる学力試験(ペーパーテスト)を中心になされてきたことによっていると思われる。このことが解決されれば、A O入試はよりよい方向に進み、またよりよい方向に発展するであろう。このためにA O入試に関し、本学からのより正確な広報活動が必要である。

多様な能力を総合的に評価するということはどういうことなのだろうか。ペーパーテストで測定可能な学力(知識、思考、表現)について考えると、よい問題をつくれれば、確かな知識にもとづき、論理的に思考し、これを文章、数式、表、図などによって適切かつ的確に表現できる力を見ることができる。しかしながらいわゆる入学試験の多くが知識の多少を問うているとすれば、学力をすら正しく評価しているといえないのではないだろうか。その意味でも、学力に加えて志願者の持つ多様な能力を総合的に評価するA O入試の実施など選抜方法の多様化が必要不可欠である。結局のところ、大学は今後もいくつかの選抜方法を有機的に混在させざるを得ないだろう。

注

- 1) 本学ではこのような考え方にもとづいてA O入試の導入が実施されたが、現在まで



のところ全学レベルでのアドミッションポリシーは策定されておらず、いまだ検討中の段階である。

- 2) 環境科学部の選抜方法Aと選抜方法Bは、大学入試センター試験の指定教科・科目が異なっている。選抜方法Aは理科が1科目であるのに対して、選抜方法Bは理科が2科目である。
- 3) 平成14年4月から平成15年3月までの人数を示した。
- 4) 学力の定義に関しては、国語辞典類(新村出 1998; 松村明 2000)、教育学事典類(細谷俊夫ほか 1978; 青木一ほか 1988; 今野喜清ほか 2003)に詳しく記述されている。しかしながら学力に対する考え方は、時代とともに変化するものと思われる。事典類の間でも、この25年間で学力についての考えは大きく変化している。かつては、学力は記憶力中心であったと考えられるが、インターネット時代を迎え、記憶の役割の大部分はコンピュータにとって替わられている。ただ単に記憶するだけなら、人間よりもコンピュータの方がはるかに優れている。本稿では、学力に関してこれ以上深く議論しない。

#### 文献

青木一ほか編, 1988, 『現代教育学事典』労働旬報社: 77-80.

倉元直樹・川又政征, 2002, 「高校調査書の研究 - 『学習成績概評A』の意味 - 」『大学入試研究ジャーナル』12: 91-96.

今野喜清ほか編, 2003, 『新版学校教育辞典』教育出版: 98-101.

佐藤博, 2002, 「学力以外の能力, 資質, 意欲等をどのように評価するか - 面接試験を考える - 」『大学入試研究ジャーナル』12: 39-44.

長崎県高等学校進学指導研究協議会, 2003, 『平成15年度長崎大学入学選抜に関する意見と要望』(平成15年度高等学校との入試連絡会における配布資料)長崎大学.

長崎大学, 2000, 『長崎大学・大学改革案 - 長崎大学が21世紀に目指すもの - 』長崎大学.

新村出編, 1998, 『広辞苑』(第5版)岩波書店: 478.

細谷俊夫ほか編, 1978, 『教育学大事典』第一法規: 314-318.

松村明編, 2000, 『大辞林』(第2版)三省堂: 453.

#### 付記

本稿の執筆分担は1及び2が南部, 3及び4が佐藤, 5が大作であり, 最終的に3人で内容の調整を行った。